

2025 年 10 月

各 位

日本ディクス株式会社
代表取締役社長 戸邊 光男

DXの取り組み状況について

当社では、グループ理念「ITを通じて社会・企業・個人を繋ぎ『快適で安心できる未来への実現』に貢献していく」を掲げ、その実現のためDX戦略を掲げ、以下の取り組みを推進いたしました。

◆DX市場・IT投資の動向

日本におけるDXの取り組みは、直近数年で確実に進んでいますが、中小企業においては海外に比べて依然として遅れている状況にあります。また、海外と比較すると、コストカットや業務効率化といった内向きの効果が著しく、新規ビジネスの創出といった点で成果が芳しくない状況です。

その一方、日本国内のDX関連投資額は引き続き堅調に伸長しており、2024年度は5兆2,759億円にものぼり、2030年度には9兆2,666億円まで拡大が見込まれています。また中長期的には業務のデジタル化とならび、データ活用への投資が拡充するとみられます。
(富士キメラ総研：2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編より)

◆「知識集約・サービス提供」ビジネスへの変革

以下のソリューション・サービスをお客様の業務改革・改善のため推進してまいりました。

<ソリューション>

- ・Salesforceソリューション
- ・RPAソリューション
- ・クラウドプラットフォームソリューション

<サービス>

- ・ネットワークインフラサービス
- ・セキュリティサービス
- ・人材育成サービス

◆顧客基盤・対応態勢の革新

お客様の業務改革・改善需要に応じ、多様なサービス技術者の育成を推進しています。

- ・ M i c r o s o f t C l o u d
- ・ A W S (A m a z o n W e b S e r v i c e)
- ・ O C I (O r a c l e C l o u d I n f r a s t r u c t u r e)
- ・ S a l e s f o r c e
- ・ M i c r o s o f t P o w e r P l a t f o r m

今後も特定のサービスに囚われず、お客様ならびに社会の需要に応じた柔軟なDX人材育成を推進してまいります。

◆バックオフィス業務の改革

災害時安否確認の安定稼働を目的としサービスを移行いたしました。災害発生時の安全確認を確実に実行しサービス持続性を確保し、メンテナンス性向上による社内処理の効率化を図っています。

また、従業員のスキルを可視化し戦略的な人材配置を実現するため、タレントマネジメントシステム（HRBrain）を一部組織において試験導入いたしました。人材最適化による生産性向上に向け、グループ全体導入を引き続き推進してまいります。

今後は更なる生産性の向上・社内処理の効率化・セキュリティ基準の向上を目指し、

- ・ワークフローサービスの移行
- ・電子署名サービスの導入
- ・IT資産管理ツールの導入
- ・セキュアPCの導入
- ・データ管理保護ツールの導入

を推進し、出社を前提としない働き方に継続して取り組んでまいります。

今後も親会社グループ全体として、迅速かつ効率的な企業経営を可能にするため効果的なDX化を実現するとともに、DX人材の確保と育成に努めてまいります。また、情報セキュリティ対策を強化すべく、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）のグループ認証継続やDXリテラシーの向上を推進してまいります。

【本件に関する問い合わせ先】

ディクスグループ DX推進委員会

TEL：03-5460-5551